

岩手県社保協報告（北海道・東北ブロック事務局長会議）

2022年12月15日（木）

ZOOM

前回ブロック会議（9月26日）以降の主な取り組みと経過

- 9月26日（月） 北海道・東北ブロック事務局長会議
- 9月28日（水） 75歳医療費2倍化反対宣伝行動
- 9月29日（木） 第2回岩手社保協常任運営委員会
- 10月3日（月） 子ども医療無料化求めるスタート集会（ZOOM）
- 10月7日（金） フォーラム第3分科会話し合い
- 10月15、16日 日本母親大会
- 10月21日（金） 年金者一揆・フェスタ
- 10月25日（火） 県消費者大会 講演：望月衣塑子
- 10月30日（日） 全国介護学習交流会
- 11月5日（土） 県母親大会 in 陸前高田 講演：安田菜津紀
- 11月11日（金） 介護・認知症なんでも無料電話相談・介護の日宣伝行動
- 11月16日（水） 県政への要望を聞く会
- 11月17日（木） 県立中央病院前早朝宣伝
- 11月18日（金） 岩手社保協第27回定期総会
- 11月23日（水） 地域医療守る全国運動交流集会
- 11月28日（月） 地域医療を守る会県要請と記者会見
- 11月29日（火） いわての介護を良くする会総会
- 12月1日（金） 介護改善請願議長提出
- 12月12日（日） 国保改善運動交流学習会

《主な取り組みの経過》

1. 第27回 県社保協定期総会（11/18） ニュース No11

- ・22名（15団体）が参加で7名が発言。抜粋版は5頁参照。役員体制は8ページ参照。
- ・体制としては、いわて労連（副会長）、保険医協会（副会長）、医労連（副会長）が新任。

2. 12月議会への請願と意見書

《請願の採択の状況》

- ① 「私学助成の充実強化に関する請願」
 - ② 「学校給食無償化と地場産、国産食材の利用の促進を求める請願」
 - ③ 「岩手県の医療費助成制度について更なる拡充を求める請願」
 - ④ 「介護保険制度の改善を求める請願」
 - ⑤ 「安全・安心の医療・介護実現のための人員増と処遇改善を求める請願」
 - ⑥ 「病院内保育所職員の処遇改善を求める請願」
 - ⑦ 「旧統一協会と県議会議員とのかわりについての調査・公表を求める請願」
- 全体として、①～③は全会一致で採択、④～⑥は部分採択、⑦は不採択。

《国への意見書》

- ① 「高校卒業時までの子どもの医療費窓口負担の無料化を求める意見書」
- ② 「安全・安心の医療・介護実現のため処遇及び制度の改善を求める意見書」

- ③ 「東日本大震災被災者の心のケア対策の継続的な財政支援を求める意見書」
- ④ 「妊産婦医療費助成制度の創設を求める意見書」
- ⑤ 「保育士配置基準の見直しを求める意見書」

3. 地域医療を守る取り組み

1) 第13回地域医療を守る運動 全国交流集会 (11/23)

特別報告 「いのちのプロジェクト 2022 春の取り組みについて」 県連絡会事務局・県医労書記長の森優子さんが報告。

2) 沿岸地域の医師確保を求める取り組み

医療局長・県への要請 (11/28)、山田病院長との懇談 (12/5)

3) 地域医療を守る県連絡会による県要請と記者会見 (11/28)

ニュース No11

- ・野原勝県保健福祉部長と小原勝医療局長に対して、沿岸地域医療の充実を求める要請を実施。県医労、いわて労連、県社保協、沿岸住民ら 11 人が参加。
- ・要請では、アンケート記述欄には公共交通機関の不便さ、診療科の不足、救急対応の遅れなど切実な声が多数寄せられたと紹介。①県立病院の縮小・統合はしない。②現在の 9 つの医療圏の広域化は行わない。③県立病院に医師を確保し、各 2 次保健医療圏域内で必要な医療が受けられるようにすることを要望。
- ・釜石市から駆け付けた参加者は「医療体制の不安は人口の流出にもつながる。産婦人科と脳外科の医師を早急に配置して欲しい」と訴えた。
- ・県社保協の鈴木事務局長は、県総務部が 9 月にまとめた「行財政改革に関する報告書」に触れて、県立病院の「県下にあまねく良質な医療の均てん」から単なる「良質な医療の均てん」としたのは、創業精神の変質につながる懸念があると指摘。
- ・県側は、今後も良質な医療の提供に努力したいと回答。要請と記者会見の様態をテレビ 2 社が放映。

4) 安全・安心の医療・介護実現のため人員増と処遇改善を求める請願 (12/1) ニュース No11, 12

- ・福祉環境委員会 (12/6) では、岩手医労連が請願で求めた「安全・安心の医療・介護を実現するため、医師・看護師・介護職員などの配置基準を抜本的に見直し、大幅に増員すること。」は否決された。

4. 介護改善の取り組み

1) 介護・認知症なんでも電話無料相談 (11/11)

ニュース No10

- ・県社保協に 9 件。1 回線から 2 回線に増やしたことでじっくりと相談が出来た。
- ・昨年はコロナ禍のもとで面会制限や家族、友人との交流不足など、様々な制約やコミュニケーション不足による孤立、不安、悩みが多く語られた。
- ・今年、「脳梗塞で入院した認知症の親が拘束されて寝たきりになってしまい、退院後の介護が不安」「認知症疑いのある親がサービスを拒否して困っている」「物忘れや性格の変化にどう対応したら良いか」「脳梗塞を発症した母が病院受診を嫌がり困っている。入院中の父親の認知機能が衰え、退院後は自宅に戻る予定だが、2 人を介護できるか不安」など、具体的な対応や解決策を求める相談が相次ぎ、家族の負担が増していると感じた。

2) 介護の日街頭宣伝 (11/11)

ニュース No10

- ・22 名参加で署名 28 筆。

3) 介護保険制度の改善を求める請願 (12/1) と意見書採択 (12/8)

ニュース No11、No12

- ・いわての介護を良くする会は「介護保険制度の改善を求める請願」を提出。意見書は賛成多数で採

択された。自民、公明は反対。

- ・意見書の可決は、いわての介護を良くする会、岩手医労連がそれぞれ県議会に提出していた請願の部分採択を受けたもので、福祉環境委員会（12/6）では、介護を良くする会が求めた「全額公費により、すべての介護従事者の給与を全産業平均水準まで早急に引き上げること。」についても否決された。

4) いわての介護を良くする会総会（11/28）

ニュース No11

- ・学習会「介護保険制度の現状とこれから」と題して、中井武さん（在宅総合センターひだまり事務次長）による学習会を行い、総会で介護保険制度の改悪を許さず、制度の充実を求める運動を確認した介護事業所や団体への署名やひとこと運動などの協力依頼など運動を継続させることを確認。

5. 子ども医療費助成制度・・高校生まで現物給付へ

ニュース No12

- ・現在、高校生までの医療費助成を実施しているのは 30 市町村。23 年度中に全市町村が実施の予定。現在、高校生まで所得制限と窓口負担がなく医療費無料としているのは 19 市町村。
- ・子どもの医療費助成制度拡充を求める岩手の会が提出した、「子ども医療費の拡充を求める請願」は、12 月 8 日（木）全会一致で採択された。会では、①子ども医療費は国の制度として実施すること②高校生までの現物給付の拡大を要求。
- ・達増知事は現物給付を現行の中学生から高校生まで拡大することを表明した。国の国保財政への支出金を減らすペナルティーは、県の試算では高校生まで拡大した場合、1000 万円の減額がみこまれるとしている。減額は市町村の納付金で補うことになり市町村の負担が増すが、県は半額を負担する方向で検討している。現在高校生まで現物給付の対象としているのは花巻市と宮古市のみ。

6. 県保険医協会がマイナンバー資格確認等に関するアンケート調査

ニュース No12

- ・マイナンバーカードを保険証として使うオンライン資格確認のシステム導入が 2023 年度から原則義務付けされるのに対し、保険医協会がアンケート調査を実施。アンケートは 8 月下旬に実施し、93 人が回答を寄せた。
- ・アンケートに協力した開業医の 3 割が「導入を検討していない」と答えた。
- ・すでに同資格を運用していたのは医科で 15%、歯科で 30%。
- ・原則義務化に「反対」なのは医科で 62%、歯科で 58%に達した。
- ・意見欄には「（目視で十分で）全く必要性を感じない」「コロナ対応でただでさえ多忙なのに、導入など不可能だ」「導入コストを個別の診療所が負担すべきでない」などの声が相次いだ。
- ・保険証の原則廃止に「反対」を表明したのは医科で 63%、歯科で 76%。「独居高齢者が対応できるのか心配だ」「大事なマイナンバーカードを患者が持ち歩くことになり、賛成できない」などの意見が寄せられた。

7. 新型コロナ対策

- 1) 新型コロナ・オミクロン株による新規感染者数は、11 月 29 日に過去最多の 2248 人となり、第 7 波のピークを更新した。11 月の感染者数は 3 万 4126 人、10 万人当たりの感染者数は 846.4 人となった。11 月のクラスター発生は 199 件と 8 月の 131 件を大きく上回り、高齢者施設のクラスターが 94 件と半数近くを占めた。医療施設のクラスターも 8 月の 16 件を上回る 28 件となっている。死者数は 8 月の 54 人を超えて 66 人と過去最多を更新している。12 月は 12 日までに 46 人と急増している。12 月 4 日までの死者 285 人のうち、高齢者施設で療養中の死亡者は 42 人と 14.7%を占め 7 人に 1 人となっている。具体的な感染防止対策を講じるとともに、高齢者施

設のク ラスター対策と入院治療と医療支援の強化が求められている。

- 2) 医療提供体制の課題では、最大確保病床数 435 床、うち県立病院が 280 床 (64.4%)、公立・公的病院が 125 床 (28.7%) となっており、県立、公立・公的病院で 93.1%と大きな役割を發揮している。12 月 2 日現在の入院患者では延べ 829 人中、県立病院が 593 人 (71.5%)、公立・公的病院が 192 人 (23.2%) となっています。一方で県立病院では欠勤者が 200 人を超えるなど第 7 波のピーク時と同程度の厳しい状況となっている。
- 3) 11 月 30 日時点のワクチン接種率 (3 回目) は 75.6%、4 回目接種率は 50.4%、オミクロン株対応接種率は 23.0%となっており、全国を上回っているが、感染者数の多い 10 代未満、10 代から 40 代の接種率を高めることが課題。
- 4) 発熱外来は 420 を超える医療機関に微増となっている。高齢者施設等の定期的頻回の調査の継続実施、教育 保育施設、学校での定期的検査の実施に取り組んでいると答弁があった。無料 PCR 検査は 12 月末まで継続されている。
- 5) 新型コロナの後遺症対策の課題では、昨年度の堅調さで約 1 割の方が「倦怠感、気分の落ち込みが 6 ヶ月以上継続した」と回答するなど切実な状況を明らかにし、山形県が実施している後遺症の専門相談窓口や専門外来を設置するよう求めた。
- 6) 学校における感染状況については、児童生徒の新規感染者数が 11 月で 7797 人と過去最多を記録、11 月 1 日から 12 月 5 日までの感染者数は、児童生徒 8752 人、教職員 799 人となり、クラスター発生は 32 件、臨時休業措置は学級閉鎖 95 回、学年閉鎖 70 回、学校閉鎖 92 回となっている。教職員の定期検査は週 2 回実施 (9 月 18 日から 11 月 19 日) し 37,135 件中、陽性検出は 121 件・0.33%となっています。県立高校の修学旅行における感染では、滞在先での感染判明が生徒 8 人、帰県後感染判明が生徒 75 人、教職員 2 人となっている。

【年代・男女別】 死者数 (11 月 14 日現在)

年代	男	女	計
50 歳未満		2 人	2 人
50 代	2 人	2 人	4 人
60 代	15 人	4 人	19 人
70 代	26 人	8 人	34 人
80 代	48 人	34 人	82 人
90 歳以上	27 人	53 人	80 人
計	118 人	103 人	221 人

【主なリスク因子・基礎疾患】

- ① 高齢者 (65 歳以上) : 207 例
- ② 慢性腎臓病 : 33 例
- ③ 糖尿病 : 35 例
- ④ 高血圧 : 39 例
- ⑤ 悪性腫瘍 : 41 例
- ⑥ 心疾患 : 51 例
- ⑦ 喫煙 : 4 例
- ⑧ 慢性閉そく性肺炎 : 6 例
- ⑨ その他 : 113 例

※基礎疾患については重複あり

【公表月別】 死者数 12 月 12 日現在

	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
1 月		3	
2 月		3	6
3 月			18
4 月		1	9
5 月		14	5
6 月		1	5
7 月		1	13
8 月		2	54
9 月		3	30
10 月		1	11
11 月	3		66
12 月	21		46
計	24	29	263

8. 補正予算

約 94 億円の補正予算（第 7 号）で、遅まきながら物価高騰対策の予算が計上された。

生活者支援では、福祉灯油助成（生活困窮者原油価格・物価高騰等特別対策費補助）として 3 億 2700 万円、基準額を 6 千円に引き上げその 2 分の 1 を補助。

事業者支援では、社会福祉施設・医療施設等に対し物価高騰対策支援金として 9 億 4800 万円、障がい者施設・介護施設等で感染者が発生した場合に人材確保と衛生用品等のかかり増し経費に対する補助として 1 億円が盛り込まれた。

9. そのほかの取り組み

- ・ 11/5（土） 県母親大会 社会保障分科会「安心して老後を過ごせるために」 62 人
- ・ 12/6（火） 男女共同参画盛岡ブロック 学習会「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」 7 人
- ・ 2/19（日） 第 7 回わたし☆まちフォーラム in いわて
「岩手におけるジェンダー平等～多様性を認めあえる社会をめざして～」
第 3 分科会 「くらしの中のジェンダー～これってどうなの？～」

岩手県社保協第 27 回総会議案 抜粋

3. 社会保障をめぐる情勢について

(1) 全国の動き

- 1) 岸田首相は、歴代政権で初めて違憲の敵基地攻撃能力の保有検討を表明し、そのための大軍拡の検討を指示しました。今年 2 月、ロシアのウクライナ侵略に乗じた大軍拡論が噴出しました。年間 11 兆円規模の軍事費は、米中に次ぐ世界第 3 位になり、「専守防衛」や「軍事大国にならない」ことを掲げた防衛政策の基本を完全に逸脱します。こうした異次元の軍拡を強行すれば、国民生活に深刻な影響を与えるのは必至です。財源確保に向け、消費税増税、社会保障費の抑制などが強まることは許せません。
- 2) 統一協会とのズブズブ関係を究明しない岸田政権に対する姿勢や物価高騰により家計が苦しくなったとして、岸田政権に対する世論踏査結果は、内閣発足以降最低を更新しています。11 月の新聞・テレビが行った世論調査結果は、支持率が 30% 台に落ち込み、NHK の調査（11～13 日）では、支持率は 5% 減の 33% で、4 ヶ月連続で最低を更新、不支持率は 3% 増の 46% となりました。
- 3) 厚労省は、社会保障審議会の部会（医療保険；介護保険）で、「骨太の方針」（2021 年、2022 年）や「全世代型社会保障構築会議」の「議論の中間整理」（2022 年 5 月）の今後のめざす方向・課題にもとづいた議論を進め、年内でのまとめを急いでいます。「給付は高齢者中心、負担は現役世代中心という構造を見直し」を、「世代間対立に陥ることなく」議論を進めています。ようするに社会保障制度のあり方を世代間の問題に矮小化する手口で、介護保険制度では 2024 年の改定に向けて史上最悪といわれる改悪を強行しようとしています。この 10 月から原則 1 割負担の 75 歳以上の人の医療費窓口負担に 2 割負担導入したにもかかわらず、医療保険料の引き上げを狙っています。国民健康保険料（税）の年間上限額では来年度から 2 万円引上げ、87 万円（医療分）とすることを示しました。
- 4) 岸田政権は 2023 年 3 月末までに、マイナンバーカードを健康保険証として使うオンライン資格確認システムの原則義務化を医療機関に求めています。2024 年秋に、保険証の廃止をめざす方針を打ち出しています。全国保険医団体連合会は、医療現場の実態・意識調査に取り組んでいますが、

回答した医療機関 1721 件のうち、保険証の廃止に反対する医療機関は 73%に上っています。

(2) 県内の動き

- 1) コロナ感染における新規感染者数は第 7 波 (7~9 月) で 70436 人、亡くなられた方は 97 人となりました。10 月は新規感染者数が 11230 人、亡くなられた方は 11 人です (全国では 11 月 1 日現在、感染者数約 22,360,872 人、死者 46,711 人)。第 8 波に入った状況のもとで、B A. 5 対応のワクチン接種が行われていますが、有効性や安全性の声に応えるための周知が必要となっています。
- 2) 岩手県最低賃金は、いわて労連などが異議申し出を提出しましたが、10 月 20 日から時給 854 円 (プラス 33 円) に引き上げられました。対象となる労働者数が 23%です。全国で下から 2 番目の低水準です、全国一律時給 1500 円の早期実現が求められています。とりわけ、ケア労働者の賃金引上げ、処遇改善は欠かせません。

4. 次年度の運動の柱とその具体化について

(1) 運動の柱について

中央社保協第 66 回全国総会決定 (8 月 3 日開催) から、運動の基調【① 「平和的生存権」の確立へ、憲法改悪に反対し、「全世代型」を掲げる社会保障解体を許さない、共同行動の推進を図ります。② 当事者、地域・職場の要求集約を図り、全世代、全階層の社会保障要求実現に奮闘します。社会保険料 (税) 等国民負担軽減要求を前面に、「社会保障は国の責任」を掲げ、国庫負担増を求めます。③ 9 条、25 条を一体として憲法を活かす学習運動を地域・職場から推進します。ならびに「人権としての社会保障」についての学習、対話の取り組みを強化します。④ キャラバン行動、自治体要請等を推進し、地域社保協の結成・再建に結び付けます。】の 4 つの柱にもとづき、県内における取り組みを具体化します。今年度方針として、特に、「人権としての社会保障」の理解を進めることに努め、具体的な要求運動の展開をめざします。

(2) 主な課題と取り組み

1) いのち、暮らしを守る取り組み

- ① 「新しいのち署名」(全労連、医労連、自治労連、民医連、社保協)をはじめ、介護保険制度の改悪反対、健康保険証廃止反対など、来年の通常国会に向けた各種署名や宣伝行動に取り組みます。県内目標 2 万筆以上をめざします。
- ② 新型コロナウイルス感染の第 8 波が予測されています。県民のいのちと暮らしをまもるための取り組みを共同して県や自治体に要請します。
コロナ禍の中、公立・公的病院の役割が発揮されています。そのためにも病床削減計画の見直しをめざし、地域医療を守る県連絡会の構成団体として行動に参加します。引き続き、三陸沿岸、奥州地域における地域医療の拡充を求める取り組みを支援します。
- ③ 来年、県内すべての市町村で高卒までの子ども医療費無料化が実現することをふまえ、県に対し、現物給付を中卒から高卒へ引き上げを求めます。引き続き、市町村には所得制限なし、窓口負担のゼロを求めます。国に対する取り組みに共同します。

2) 国保等の改善の取り組み

- ① 協会けんぽと比較で国保税は2倍（盛岡市）という状態になっています。高すぎる国保税負担は是正するよう自治体へ働きかけと合わせ、資格証明書・短期保険証の発行、国保税の減免、滞納問題などの要請を行っていきます。12月11日（日）に中央社保協主催で「国保改善運動学習交流集会」が開催されます、ZOOMを利用しての完全オンライン形式参加です。
- ② 全国市長会、町村会は、「保険料（税）水準の統一」「法定外繰入の解消」は「地方分権の趣旨に反する」として主張しています。国保制度に関する「提言」では、「国の責任で財政措置を」と主張しています。県国保運営協議会の審議会の傍聴など注視していきます。
- ③ 「子どもの均等割額の減額措置」について、県内では宮古市と陸前高田市の2市が全額免除をしています。他市町村にも働きかけていきます。
- ④ 後期高齢者医療保険の保険料引き上げを許さないために、連合議会への要請を含めた取り組みを進めます。

3) 介護保険制度の拡充を求める取り組み

- ① 11月11日の「介護の日」は、「介護・認知症何でも無料電話相談」と街頭宣伝に取り組みます。
- ② 11月29日に開催される「いわての介護を良くする会」の活動方針に共同して、取り組みをさらに前進させていきます。介護保険制度の史上最悪の改悪に反対していきます。

4) その他の取り組み

- ① 加齢性難聴補聴器の公的助成制度をもとめる盛岡市議会への請願の取り組みをはじめ、県議会や自治体議会の請願採択をさらに広げるために年金者組合、生健会と協力して進めます。
補聴器購入助成制度を実施は、120市区町村（県内 大船渡市、遠野市、九戸村）です。
- ② 年金者組合は、8月23日に仙台高裁が「棄却」の不当判決を不服として、協議の結果、16名で最高裁へ上告しました。年金裁判支援闘争を支援していきます。全国で取り組まれている新生存権裁判「生活保護基準引き下げ違憲訴訟」は大阪、熊本、東京、神奈川の4地裁で勝利判決を勝ち取りました。引き続き、原告団を支援します。不当な行政に対する裁判闘争には、社会保障、社会福祉を守るためにたたかいに連帯して取り組みます。
- ③ 憲法改悪反対、ジェンダー平等、「原発をなくせ」をはじめとする地球環境を守る取り組み、核兵器金条約の早期批准を求める取り組み、消費税減税の実現、インボイス制度を許さない取り組みに参加していきます。

5. 県社保協の強化をめざして

(1) 社会保障運動の担い手づくりのため、学習運動の強化

- ① 中央社保協が連続学習会（オンライン講座）を開きます。この学習会への参加（ズーム登録参加）を呼びかけます。「人権としての社会保障」を学習するために、社会保障誌の「社会保障入門テキスト」、「憲法特集」の活用をよびかけます。
- ② 予定していた、社会保障をテーマとする学習会をNPO地域総研内に設置された「くらし・福祉」調査部会の取り組みを通じた学習会（「県社保協学校」）については、来春以降の開催をめざします。
- ③ 2023年2月19日（日）に開催する「わたし☆まちフォーラム in いわて」（テーマは、岩

手におけるジェンダー平等～多様性を認めあえる社会をめざして～)の第3分科会の取り組みに参加します。

連続講座「岩手の再生」(今年度テーマ「ロシアのウクライナ侵略問題」)は、第2回が11月29日(火)午前10時、県民会館第1会議に開催されます。第3回は12月17日(土)、第1回は、延期により1月21日に開催を予定しています。

(2) 地域社保協の再建・結成

社会保障、社会福祉を守るために住民要求に基づく自治体要請はますます重要になっています。盛岡社保協の再開をめざして、盛岡労連との協議をすすめます。

(3) 県社保協の運営の改善

県社保協常任運営委員会は、コロナ禍の中での開催を考慮してズーム参加ができるように引き続き検討します。共同した取り組みに積極的に参加するために、現行の事務局3人体制を維持します。中央社保協ホームページに、県社保協ニュース(月1回発行)が掲載されていますので参照して願います。また、県社保協のホームページの掲載も検討します。

社会保障誌読者の拡大、ニュース読者を通して、県社保協会員の拡大をめざします。

(4) 中央社保協をはじめブロック会議への参加

中央社保協の年2回の全国会議(2月開催の全国代表者会議、7月開催の全国総会)に参加します。3か月ごとに開催している「北海道・東北ブロック事務局長会議」に参加します。第50回中央社保学校(於 岡山)への参加をよびかけます。

2023 年度岩手県社保協役員名簿（案）と体制について

役 職	氏 名	団体等役職名	備考
会 長	佐 藤 嘉 夫	県立大学名誉教授	再
副 会 長	浮 田 昭 彦	岩手民医連会長	再
〃	小山田 榮 二	岩手県保険医協会会長	新
〃	渋谷 靖 子	新日本婦人の会県本部長	再
〃	鈴木 寿 子	岩手医労連執行委員長	新
〃	中 野 るみ子	いわて労連議長	新
〃	村 上 和 雄	前県社保協事務局長	再
運 営 委 員	加入する団体会員と下記に記載された個人会員で構成		
常任運営委員	五十嵐 久美子	岩手医労連書記次長	再
〃	磯 田 朋 子	県生協連常務理事	再
〃	井 上 博 夫	個人会員（NPO 法人岩手地域総合研究所理事長）	再
〃	大 石 千枝子	新日本婦人の会県本部常任委員	再
〃	小野寺 暁 子	岩商連（岩商連共済会専務理事）	再
〃	加 藤 辰 男	個人会員（岩手県革新懇顧問）	再
〃	川 口 義 治	県生活と健康を守る連合会事務局長	再
〃	佐々木 良 博	個人会員（憲法改悪反対県共同センター代表）	再
〃	佐々木 敏 幸	全日本年金者組合岩手県本部書記長	再
〃	中 村 健	いわて労連事務局長	再
〃	吉 田 裕 也	岩手民医連事務局長	再
〃		岩手県保険医協会事務局	
事 務 局 長	鈴木 露 通	個人会員	再
事 務 局 次 長	高 橋 貴志子	個人会員	再
〃	村 山 繁	盛岡生活と健康を守る会会長、県生連副会長	再
会 計 監 査	小砂子 欣 次	年金者組合県本部副委員長	再
	高 橋 英 治	盛岡民主商工会事務局長	再

- 本総会は、上記の通り、会長、副会長、運営委員〔加入する 31 の団体会員と個人会員（若干名）〕、事務局長、事務局次長、会計監査を役員に選出します（規約第 9 条）

（加盟団体名は下記の通り、個人会員は上記の方）

いわて労連、岩手医労連、県医労、建交労、県国公、自治労連、農協労組、社会福祉労組、年金者組合、私教連、岩大生協労組、医大教職組、盛岡市職労、岩大教職組、盛岡労連、釜石労連、胆江労連、両磐労連、気仙労連、花巻労連、宮古労連、久慈労連、県保険医協会、岩商連、民医連、新日本婦人の会、生活と健康を守る会、岩手県生協連、盛岡医療生協、県母親大会連絡会、日本共産党県委員会